



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 大

上場会社名 東洋製罐株式会社

コード番号 5901 URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 金子俊治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 田谷信幸

TEL 03-3508-2113

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	706,502	2.3	24,970	52.8	27,520	44.4	△4,383	—
22年3月期	690,353	△5.9	16,345	76.8	19,054	169.5	8,318	—

(注) 包括利益 23年3月期 △7,715百万円 (—%) 22年3月期 15,633百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△21.46	—	△0.8	3.2	3.5
22年3月期	40.40	—	1.5	2.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 157百万円 22年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	863,957	613,619	64.0	2,739.70
22年3月期	856,793	627,969	66.6	2,769.55

(参考) 自己資本 23年3月期 552,564百万円 22年3月期 570,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	61,684	△54,672	7,692	150,492
22年3月期	66,136	△56,120	△4,183	134,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,058	24.8	0.4
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,037	—	0.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。今後、算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、当該理由等につきましては、【添付資料】P. 4「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は、P. 20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	216,592,000 株	22年3月期	216,592,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	14,904,019 株	22年3月期	10,703,751 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	204,266,232 株	22年3月期	205,889,024 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	323,874	△1.3	4,916	35.2	10,811	20.4	△4,842	—
22年3月期	328,258	△7.0	3,636	42.9	8,983	23.1	3,567	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△23.71	—
22年3月期	17.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	470,392	365,406	77.7	1,811.74
22年3月期	470,957	382,934	81.3	1,859.92

(参考) 自己資本 23年3月期 365,406百万円 22年3月期 382,934百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項については、【添付資料】P. 4「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針の変更	41
(6) 追加情報	42
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) 補足情報	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られたものの、厳しい雇用・所得環境やデフレの継続などに加え、東日本大震災の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました。売上高は、海外子会社の業績が好調に推移したほか、電池材を中心とした銅板および機械の販売が増加したことなどにより7,065億2百万円（前期比2.3%増）となり、利益面では、営業利益は249億70百万円（前期比52.8%増）、経常利益は275億20百万円（前期比44.4%増）となり、「東洋製罐グループ第二次中期経営計画」における初年度の数値目標を達成いたしました。

しかしながら、当社グループは、東日本大震災により当社仙台工場をはじめとする東北地方および関東地方の一部事業場において、建物・製造設備および製品等が損傷するなどの被害を受けたことにとまなう特別損失を計上したことなどにより、当期純損益は43億83百万円の損失（前期は83億18百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、セグメント区分を変更したため、前期との比較については、変更後の区分に組み替えて行っております。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

売上高は6,061億67百万円（前期比0.3%増）となり、営業利益は163億45百万円（前期比28.2%増）となりました。

①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は、前期を上回りました。

清涼飲料向けは、国内のコーヒー向けが減少しましたが、夏場の猛暑の影響を受け炭酸飲料向けが好調に推移したほか、タイのNext Can Innovation Co., Ltd. が当連結会計年度から本格稼働したことにより増加しました。

アルコール飲料向けは、国内の新ジャンル（ビール風アルコール飲料）向けが好調に推移したほか、中国の東罐（広州）高科技容器有限公司が当連結会計年度から稼働したことにより増加しました。

飲料用以外のメタル容器では、車載用二次電池・防臭消臭剤向けで新規受注がありましたが、安価な輸入製品の増加により国内生産が落ち込んだツナ缶詰向けが低迷したほか、清酒・粉ミルク向けが減少し、売上高は前期を下回りました。

メタルキャップでは、ビール向けのマキシキャップの輸出や食品向けが好調に推移したほか、タイのCrown Seal Public Co., Ltd. において王冠が伸長したこともあり、売上高は前期を上回りました。

②プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は、前期を下回りました。

500mlを超える大容量ボトルは、炭酸飲料・ミネラルウォーター向けが低調に推移したことにより減少しました。500ml以下の小容量ボトルは、お茶類向けが減少しましたが、果汁飲料向けが増加したほか、夏場の猛暑の影響を受け健康飲料向けが好調に推移したことに加え、タイのToyo Pack International Co., Ltd. において紅茶向けなどが伸長したことにより増加しました。プリフォームは、大容量のミネラルウォーター向けが大幅に落ち込んだことにより減少しました。

一般プラスチックボトルでは、タイのWell Pack Innovation Co., Ltd. において果実向けが増加しましたが、国内において、洗濯用洗剤向けや手指消毒剤などの医薬品向けが減少したほか、食用油向けが低迷し、売上高は前期を下回りました。

プラスチックフィルムでは、菓子・味噌向けが減少しましたが、洗濯用洗剤向けの詰替用容器や果実・米飯向けが好調に推移したことに加え、マレーシアのMalaysia Packaging Industry Berhadにおいて衛生用品向けが増加し、売上高は前期を上回りました。

プラスチックキャップでは、醤油向けやドレッシング向けの「ヒネルキャップ」が増加しましたが、夏場の猛暑の影響を受け好調に推移していた清涼飲料向けが、震災の影響で減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

③ガラス製品の製造販売

びん製品では、食品向けが増加しましたが、焼酎・炭酸飲料・ワイン向けなどが減少し、売上高は前期を下回りました。

ハウスウェア製品では、消費低迷の影響を受け食器などが減少しましたが、セールスプロモーション品の新規受注があったことなどにより、売上高は前期を上回りました。

④紙製品の製造販売

紙コップ製品では、ヨーグルト向けなどが減少しましたが、調理食品・スープ向けや飲料コップなどが増加し、売上高は前期を上回りました。

印刷紙器製品では、ティッシュ・レントゲンフィルム・医薬系ドリンク向けなどが減少し、売上高は前期を下回りました。

段ボール製品では、菓子向けなどが減少し、売上高は前期を下回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、消臭芳香剤で新規受注などがありましたが、染毛剤・頭髮用品・シェービングフォームが減少し、売上高は前期を下回りました。

一般充填品では、消臭芳香剤で新規受注などがありましたが、ハンドソープ・殺虫剤・除菌剤が低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は562億57百万円（前期比22.4%増）となり、営業利益は38億31百万円（前期比211.3%増）となりました。

電気・電子部品向けでは、電池材で、ノートパソコン用のリチウムイオン二次電池向けが海外で新規顧客を獲得したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、エコカー補助金制度などの政府の経済政策で第2四半期まで自動車部品材料などが増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材が増加したほか、エコポイント制度の影響などにより冷蔵庫向け扉材が好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は286億8百万円（前期比9.0%増）となり、営業利益は35億42百万円（前期比80.8%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、世界的な需要の低迷や円高の影響を受け、販売は低調でした。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの旺盛な需要に牽引され、販売は堅調でした。

その他、顔料で輸出が好調に推移したほか、フリット・ゲルコートが需要の回復などにより伸長しました。

〔その他〕

硬質合金・機械器具および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、売上高は154億68百万円（前期比12.4%増）となり、営業利益は11億22百万円（前期比120.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高は6,728億26百万円（前期比1.1%増）、営業利益は237億49百万円（前期比37.9%増）となりました。

アジア（タイ、マレーシア、中国など）では、売上高は332億67百万円（前期比34.2%増）、営業利益は7億63百万円（前期は8億23百万円の営業損失）となりました。

その他（米国）では、売上高は4億8百万円（前期比51.8%増）、営業利益は17百万円（前期比261.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の連結子会社数は57社（前期比4社増）、持分法適用関連会社数は2社（前期比1社減）となりました。当連結会計年度中における連結子会社および持分法適用関連会社の増減は次のとおりです。

＜1＞連結子会社

・増加（8社）

東洋ガラス物流株式会社

東硝株式会社

TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES

T. K. G. CORPORATION

新三協物流株式会社

東罐機械（上海）有限公司

東洋飲料（常熟）有限公司

福岡パッキング株式会社

・減少（４社）

島田硝子株式会社 ※１

株式会社本間鉄工場 ※２

東洋電解株式会社 ※３

Toyo Glass Machinery Singapore (Pte) Ltd ※４

※１ 島田硝子株式会社は、平成22年３月31日開催の同社臨時株主総会にて会社解散決議を行い、平成22年９月30日付で清算結了いたしました。

※２ 株式会社本間鉄工場は、平成22年５月27日開催の同社定時株主総会にて会社解散決議を行い、平成22年９月28日付で清算結了いたしました。

※３ 当社および東洋電解株式会社は、平成22年10月１日付で当社を存続会社として合併いたしました。

※４ Toyo Glass Machinery Singapore (Pte) Ltdは、平成23年３月28日付で清算結了いたしました。

＜２＞持分法適用関連会社

・減少（１社）

福岡パッキング株式会社

（次期の見通し）

次期の見通しとしましては、東日本大震災の影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、後述の「３．経営方針」に掲げる「（２）目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略」および「（３）会社の対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に努め、業績の回復を目指してまいります。

平成24年３月期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、販売および原材料・エネルギー価格の動向が不透明なことなどから、現時点において合理的な見通しの算定が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、8,639億57百万円となりました。保有上場有価証券の時価下落により投資有価証券が減少しましたが、設備投資の実施による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ71億63百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債は、2,503億37百万円となりました。支払手形及び買掛金や未払法人税等は減少しましたが、借入金が増加したことや災害損失引当金の計上による増加などにより、前連結会計年度末に比べ215億13百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産は、6,136億19百万円となりました。持分法適用関連会社を連結子会社としたこととともない少数株主持分が増加しましたが、当期純損失による利益剰余金の減少や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ143億49百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から64.0%となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて155億28百万円増加し、当連結会計年度末には1,504億92百万円（前期比11.5%増）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が94億66百万円、減価償却費461億76百万円、売上債権の減少による資金の増加53億25百万円、法人税等の支払額65億73百万円のほか、東日本大震災にともなう損失にかかる非資金費用の増加などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は616億84百万円（前期比6.7%減）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が544億15百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は546億72百万円（前期比2.6%減）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入れによる収入が180億円、自己株式の取得による支出が61億42百万円、配当金の支払いが20億59百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の増加は76億92百万円（前期は41億83百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	66.6	66.4	66.6	66.6	64.0
時価ベースの自己資本比率（％）	53.1	43.5	35.2	39.8	31.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	0.9	0.4	0.5	0.4	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	64.5	148.3	112.8	203.5	153.8

（注）上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績を総合的に勘案し、株主還元・利益分配を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益分配に関する方針は次のとおりです。

- ①配当は安定的かつ継続的に行うことを基本とし、「連結配当性向20%以上」を基準とします。
- ②自己株式の取得については、財政状況や株式市場に応じて柔軟に実施します。
- ③内部留保は、中長期的な視点に立ち、積極的かつ機動的に海外事業・新規事業・M&A・研究開発投資に充当します。

当期の業績は、東日本大震災にともなう特別損失の計上により、赤字という大変厳しい結果となりましたが、当社は安定的な配当の維持に努めており、当期の期末配当につきましては、1株につき5円とさせていただく予定であります。これにより当期の年間の配当金は、すでに実施済みの中間配当とあわせて、1株につき10円となります。

なお、次期の配当金は、現時点において業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社および子会社65社（連結子会社57社、非連結子会社8社）ならびに関連会社8社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売およびエアゾール製品・一般充填品の受託製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」および磁気ディスク用基板・光学用機能フィルム・釉薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの機能材料の製造販売を行う「機能材料関連事業」を主な事業内容としております。その他、硬質合金・機械器具・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などの事業を営んでおります。

（1）包装容器関連事業

①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社17社（日本クラウンコルク㈱、Crown Seal Public Co., Ltd.、新三協物流㈱、東洋食品機械㈱、東罐機械（上海）有限公司、本州製罐㈱、日本ナショナル製罐㈱、琉球製罐㈱、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、東罐（広州）高科技容器有限公司、Next Can Innovation Co., Ltd.、広州東罐商貿有限公司、Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.、東洋メビウス㈱、東洋製版㈱、幸商事㈱、福岡パッキング㈱）および関連会社2社（Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd.、重慶聯合製罐有限公司）が携わっております。

②プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社21社（東洋ガラス機械㈱、東罐興業㈱、東洋ユニコン㈱、東罐ロジテック㈱、東罐（常熟）高科技容器有限公司、TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES、T.K.G. CORPORATION、日本クラウンコルク㈱、Crown Seal Public Co., Ltd.、東洋食品機械㈱、琉球製罐㈱、Well Pack Innovation Co., Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad、Toyo Pack International Co., Ltd.、広州東罐商貿有限公司、東洋飲料（常熟）有限公司、Kanagata (Thailand) Co., Ltd.、Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.、東洋メビウス㈱、東洋製版㈱、ペトリファインテクノロジー㈱）が携わっております。

③ガラス製品の製造販売

主として連結子会社7社（東洋ガラス㈱、東洋ガラス機械㈱、東洋佐々木ガラス㈱、東北硅砂㈱、東洋ガラス物流㈱、東硝㈱、Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd.）が携わっております。

④紙製品の製造販売

主として連結子会社6社（東罐興業㈱、日本トーカンパッケージ㈱、上田印刷紙工㈱、東罐ロジテック㈱、㈱尚山堂、サンナップ㈱）が携わっております。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

主として連結子会社2社（東洋エアゾール工業㈱、Toyo Filling International Co., Ltd.）が携わっております。

（2）鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社4社（幸商事㈱、東洋鋼板㈱、鋼板商事㈱、KYテクノロジー㈱）が携わっております。

（3）機能材料関連事業（磁気ディスク用基板・光学用機能フィルム・釉薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売）

主として連結子会社10社（東罐マテリアル・テクノロジー㈱、多瑪得（上海）精細化工有限公司、多瑪得（廈門）精細化工有限公司、日龍發展有限公司、太星發展有限公司、TOMATEC America, Inc.、First Clarion Enterprise Inc.、東洋鋼板㈱、鋼板工業㈱、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.）が携わっております。

（4）その他（硬質合金・機械器具・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業）

主として連結子会社6社（島田特殊硝子㈱、東北硅砂㈱、東罐興産㈱、幸商事㈱、東罐共栄㈱、鋼板工業㈱）が携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

得 意 先	←	包装容器関連事業	東洋製罐(株)	<u>缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売</u> 日本クラウンコルク(株) Crown Seal Public Co., Ltd. 新三協物流(株) 東罐機械(上海) 有限公司 東洋食品機械(株) Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. 本州製罐(株) 東罐(広州) 高科技容器有限公司 日本ナショナル製罐(株) Next Can Innovation Co., Ltd. 琉球製罐(株) 広州東罐商貿有限公司 東洋メビウス(株) Toyo Seikan Technical & Administration 東洋製版(株) Service Center (Asia) Co., Ltd. 幸商事(株) ©Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. 福岡パッキング(株) ©重慶聯合製罐有限公司
				<u>プラスチック製品の製造販売</u> 東洋ガラス機械(株) 東罐(常熟) 高科技容器有限公司 東罐興業(株) TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES 東洋ユニコン(株) T. K. G. CORPORATION 東罐ロジテック(株) Crown Seal Public Co., Ltd. 日本クラウンコルク(株) Well Pack Innovation Co., Ltd. 東洋食品機械(株) Malaysia Packaging Industry Berhad 琉球製罐(株) Toyo Pack International Co., Ltd. 東洋メビウス(株) 広州東罐商貿有限公司 東洋製版(株) 東洋飲料(常熟) 有限公司 ペットリファインテクノロジー(株) Kanagata (Thailand) Co., Ltd. Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.
				<u>ガラス製品の製造販売</u> 東洋ガラス(株) 東洋ガラス物流(株) 東洋ガラス機械(株) 東硝(株) 東洋佐々木ガラス(株) Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd. 東北硅砂(株)
				<u>紙製品の製造販売</u> 東罐興業(株) 東罐ロジテック(株) 日本トーカンパッケージ(株) 株尚山堂 上田印刷紙工(株) サンナップ(株)
				<u>エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売</u> 東洋エアゾール工業(株) Toyo Filling International Co., Ltd.
←	←	鋼板関連事業	機能材料関連事業	<u>鋼板および鋼板の加工品の製造販売</u> 幸商事(株) 鋼板商事(株) 東洋鋼板(株) K Yテクノロジー(株)
				<u>磁気ディスク用基板・光学用機能フィルム・塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売</u> 東罐マテリアル・テクノロジー(株) 日龍発展有限公司 東洋鋼板(株) 太星発展有限公司 鋼板工業(株) TOMATEC America, Inc. 多瑪得(上海) 精細加工有限公司 First Clarion Enterprice Inc. 多瑪得(廈門) 精細加工有限公司 TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.
				<u>硬質合金・機械器具・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業</u> 島田特殊硝子(株) 幸商事(株) 東北硅砂(株) 東罐共栄(株) 東罐興産(株) 鋼板工業(株)

(注) ©は持分法適用関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1917年（大正6年）創業以来、当社は「お客様の共同の容器工場」として得意先各社が要望される容器を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社は、今日まで受け継がれている根本方針のもと、地球環境と調和した豊かな生活文化を世界に提案し、新たな発展と進化をさらに目指してまいります。

〔根本方針〕

- ・我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

当社グループの経営ビジョンは次のとおりです。

「包みのテクノロジー」を基軸として、人類の幸福と繁栄に貢献する世界の先進プロフェッショナル企業を目指します。

- ①生産と消費の橋渡し機能を持つ包装容器の無限の可能性を追求します。
- ②「生産・充填包装・流通・消費・回収再生」にわたって環境をさらに重視したソリューション企業グループを確立します。
- ③他社の追随を許さない技術立社を目指します。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成22年度から平成24年度までの「東洋製罐グループ第二次中期経営計画」を策定いたしました。本計画の概要は、次のとおりです。

<基本方針>

「人」と「技術」を基軸としたグループ結束力の強化によりグループシナジーの創出を図り、「CSR経営の推進」をベースに「既存事業の収益力強化」、「海外事業展開」、「新規事業展開」を強力に推進することで、企業価値の最大化を目指します。

<基本戦略の概要>

①既存事業の収益力強化

◇構造変革による持続的な収益力強化の推進

〔包装容器関連事業〕

- ・販売・購買・生産各部門における事業構造変革の推進による収益力の強化
- ・ローコスト生産体制の構築
- ・包装容器の軽量化の追求
- ・高付加価値製品・高機能製品の開発および拡販
- ・ソリューションビジネスの展開
- ・継続的改善とコスト競争力の強化
- ・グループ内の生産連携強化

〔鋼板関連事業〕

- ・顧客と連携した事業領域の拡大
- ・環境対応等の新商品開発および拡販

〔その他〕

- ・新規用途開発による事業領域の拡大および規模拡大

②海外事業展開

◇既存海外子会社の収益の安定化と新たなビジネスの構築

- ・ASEAN・中国を中心とした、積極的な事業展開
 - 地球環境に優しい金属缶「TULC」の拡販
 - 充填事業の展開
 - 鋼板関連事業における中国での生産体制の構築および事業展開の推進
- ・既存海外子会社における拡販と生産性向上による収益の安定化

③新規事業展開

◇当社グループの新開発体制のもと、保有するコア技術を活用した新たな需要の創出

- ・保有するコア技術を活用し、IT・エネルギー・ライフサイエンス・ナノテクノロジーなどの分野への事業領域の拡大
- ・グループ開発部門の連携強化による新製品開発への積極的な取り組みの推進

平成23年3月期におきましては、本計画の初年度の数値目標として掲げた「売上高7,000億円、営業利益175億円、経常利益185億円、経常利益率2.6%」を上回っております。

なお、本計画の最終年度である平成25年3月期では、「売上高7,300億円、営業利益280億円、経常利益290億円、経常利益率4.0%」を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、競合各社との競争激化やお得意先におけるペットボトルの自社製造の拡大などに加え、震災の影響による生産活動の低下や原材料・エネルギー価格の上昇などの懸念材料もあり、一段と厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社仙台工場をはじめとする東北地方および関東地方の一部事業場において、建物・製造設備および製品等が損傷するなどの被害を受けました。当社は、地震発生当日に社長を本部長とする災害対策本部を設置し、震災対応に着手いたしました。現在、被災したグループ各社の事業場は概ね通常の生産体制に戻っておりますが、当社仙台工場につきましては、津波による浸水で甚大な被害を受け操業停止中であり、他工場にて代替生産を行うなど製品の安定供給維持に努めております。当社グループでは、今回の震災を踏まえ、平時の防災対策および今後の危機発生時の緊急対応ならびに事業継続のために必要とされる事項を改めて整備し、事業継続計画（BCP）の見直しを図ってまいります。

このような経営環境下において、「東洋製罐グループ第二次中期経営計画」は2年目を迎えます。当社グループは、本計画の基本方針である、「人」と「技術」を基軸としたグループ結束力の強化によりグループシナジーの創出を図り、「CSR経営の推進」をベースに「既存事業の収益力強化」、「海外事業展開」、「新規事業展開」を強力に推進することで、企業価値の最大化を目指してまいります。

<CSR経営>

当社グループは、人と環境に優しい容器を通して、人類の生活文化の向上に貢献するという経営ビジョンのもと、コンプライアンスと環境を重視したCSR経営を行っております。今後も当社グループは、環境負荷の低減、安全・安心の確保に努め、豊かで潤いのあるサステナブルな社会の構築を目指してまいります。

<既存事業>：構造変革・生産変革の推進による収益力強化

生産拠点の最適配置などの生産体制の抜本的な見直しや容器の軽量化、諸資材のグループ共同調達・海外調達などに積極的に取り組み、経営環境の変化に対応し得る収益基盤の再構築に努めてまいります。当社グループは、包装容器などで長年培ってきた技術力を最大限に活かして、高付加価値製品・高機能製品の開発と拡販に努めるとともにソリューションビジネスの展開を推進してまいります。

当社は、効率的な生産体制の構築を図るべく高槻工場、清水工場を閉鎖し、滋賀工場、静岡工場などに生産機能を統合いたしました。また、お得意先におけるペットボトルの自社製造が拡大するなか、当社独自の新充填システムを備えたオンサイト製造システムの展開を進めております。

<海外事業>：新たなビジネスの構築

当社グループのASEAN・中国における海外拠点については、市場の拡大・成長により収益の安定化が図られつつあります。ローコストサプライの一層の推進を図るとともに新規顧客の獲得に努め、旺盛な需要の拡大に対応するため継続的な投資を進めてまいります。

なお、地球環境に優しい金属缶「TULC」の生産拠点として、タイの「Next Can Innovation Co., Ltd.」および中国の「東罐（広州）高科技容器有限公司」が稼働しております。また、中国において、タイの子会社で培ったノウハウを活かして飲料用ペットボトルの製造販売および受託充填事業を行う「東洋飲料（常熟）有限公司」およびニッケルめっき鋼板事業の展開の強化を目的とした「湖南東洋利徳材料科技有限公司」を、それぞれ合弁で設立しております。

<新規事業>：新たな需要の創出

当社グループは、保有するコア技術を活用し、IT・エネルギー・ライフサイエンス・ナノテクノロジーなどの分野への事業領域の拡大を積極的に推し進めてまいります。

当社は、大幅な市場拡大が期待されるリチウムイオン二次電池向けの外装材事業の強化を目的として、凸版印刷株式会社と事業提携することで基本合意しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、「東洋製罐グループ第二次中期経営計画」の諸施策を着実に遂行することで、さらなる成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 135,479	152,762
受取手形及び売掛金	198,894	194,632
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	57,762	56,964
仕掛品	10,309	10,614
原材料及び貯蔵品	24,340	26,834
繰延税金資産	10,167	10,873
その他	9,178	8,847
貸倒引当金	△2,428	△2,872
流動資産合計	445,705	460,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 89,057	※3 86,282
機械装置及び運搬具（純額）	76,465	81,194
土地	※3 81,615	※3 82,793
リース資産（純額）	1,145	1,102
建設仮勘定	23,303	27,254
その他（純額）	8,300	7,557
有形固定資産合計	※1 279,887	※1 286,186
無形固定資産	4,298	3,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 90,676	※2 79,000
長期貸付金	869	523
繰延税金資産	25,920	22,979
その他	※2 12,039	※2 12,554
貸倒引当金	△2,603	△1,576
投資その他の資産合計	126,902	113,480
固定資産合計	411,088	403,299
資産合計	856,793	863,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,018	74,765
短期借入金	※3 19,351	※3 18,222
リース債務	405	455
未払法人税等	4,196	3,722
繰延税金負債	0	0
役員賞与引当金	417	417
災害損失引当金	—	4,741
事業構造改善引当金	38	2,367
関係会社整理損失引当金	568	—
その他	※3 49,092	57,191
流動負債合計	151,089	161,884
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	239	※3 18,024
リース債務	933	709
繰延税金負債	3,116	3,075
退職給付引当金	53,329	52,760
役員退職慰労引当金	872	959
特別修繕引当金	5,599	3,756
P C B 対策引当金	632	893
事業構造改善引当金	1,472	1,585
アスベスト対策引当金	—	155
資産除去債務	—	1,561
負ののれん	624	529
その他	5,914	4,443
固定負債合計	77,734	88,453
負債合計	228,823	250,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	349	349
利益剰余金	559,683	553,664
自己株式	△18,623	△24,765
株主資本合計	552,503	540,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,708	17,272
繰延ヘッジ損益	△629	△976
為替換算調整勘定	△3,364	△4,074
その他の包括利益累計額合計	17,714	12,221
少数株主持分	57,751	61,055
純資産合計	627,969	613,619
負債純資産合計	856,793	863,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	690,353	706,502
売上原価	※2 597,226	※2 608,932
売上総利益	93,126	97,569
販売費及び一般管理費	※1.2 76,781	※1.2 72,599
営業利益	16,345	24,970
営業外収益		
受取利息	772	532
受取配当金	1,979	1,909
受取賃貸料	2,020	1,957
負ののれん償却額	264	405
持分法による投資利益	99	157
その他	4,382	5,599
営業外収益合計	9,518	10,562
営業外費用		
支払利息	315	373
固定資産賃貸費用	1,415	1,923
固定資産除却損	1,183	1,232
固定資産評価損	1,200	399
為替差損	—	1,199
その他	2,694	2,885
営業外費用合計	6,809	8,012
経常利益	19,054	27,520
特別利益		
固定資産売却益	※3 777	—
特別修繕引当金戻入額	—	1,251
特別利益合計	777	1,251
特別損失		
災害による損失	—	※4 8,301
災害損失引当金繰入額	—	※5 4,741
減損損失	※6 537	※6 772
関係会社整理損	52	—
関係会社整理損失引当金繰入額	568	—
事業構造改善引当金繰入額	※7 300	※7 3,271
退職給付制度変更差額	—	641
P C B 対策引当金繰入額	—	200
アスベスト対策引当金繰入額	—	155
地中障害物撤去費用	147	—
土壌改良費用	488	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,223
特別損失合計	2,094	19,305
税金等調整前当期純利益	17,737	9,466
法人税、住民税及び事業税	4,997	5,898
法人税等調整額	2,437	5,507
法人税等合計	7,434	11,405
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,939
少数株主利益	1,984	2,444
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,318	△4,383

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,565
繰延ヘッジ損益	—	△333
為替換算調整勘定	—	△677
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△199
その他の包括利益合計	—	※2 △5,775
包括利益	—	※1 △7,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△9,877
少数株主に係る包括利益	—	2,161

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,094	11,094
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,094	11,094
資本剰余金		
前期末残高	349	349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	349	349
利益剰余金		
前期末残高	553,111	559,683
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,058
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,318	△4,383
連結範囲の変動	312	424
当期変動額合計	6,571	△6,018
当期末残高	559,683	553,664
自己株式		
前期末残高	△18,620	△18,623
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△6,142
当期変動額合計	△3	△6,142
当期末残高	△18,623	△24,765
株主資本合計		
前期末残高	545,935	552,503
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,058
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,318	△4,383
連結範囲の変動	312	424
自己株式の取得	△3	△6,142
当期変動額合計	6,568	△12,160
当期末残高	552,503	540,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,141	21,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,567	△4,436
当期変動額合計	4,567	△4,436
当期末残高	21,708	17,272
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△496	△629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	△347
当期変動額合計	△132	△347
当期末残高	△629	△976
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,780	△3,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	△709
当期変動額合計	415	△709
当期末残高	△3,364	△4,074
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,865	17,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,849	△5,493
当期変動額合計	4,849	△5,493
当期末残高	17,714	12,221
少数株主持分		
前期末残高	55,731	57,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,019	3,303
当期変動額合計	2,019	3,303
当期末残高	57,751	61,055
純資産合計		
前期末残高	614,532	627,969
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,058
当期純利益又は当期純損失（△）	8,318	△4,383
連結範囲の変動	312	424
自己株式の取得	△3	△6,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,869	△2,189
当期変動額合計	13,437	△14,349
当期末残高	627,969	613,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,737	9,466
減価償却費	42,653	46,176
減損損失	537	772
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,196	△431
災害損失	—	8,301
災害損失引当金繰入額	—	4,741
事業構造改善引当金繰入額	—	3,271
特別修繕引当金戻入額	—	△1,251
受取利息及び受取配当金	△2,752	△2,442
支払利息	315	373
持分法による投資損益 (△は益)	△99	△157
固定資産売却損益 (△は益)	△886	△599
固定資産除却損及び評価損	1,640	1,289
投資有価証券売却損益 (△は益)	53	△111
売上債権の増減額 (△は増加)	4,497	5,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,952	△6,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,507	△2,560
その他	△226	743
小計	64,109	66,270
利息及び配当金の受取額	2,842	2,452
利息の支払額	△324	△401
災害損失の支払額	—	△572
法人税等の支払額	△1,983	△6,573
法人税等の還付額	1,492	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,136	61,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,523	515
有形固定資産の取得による支出	△60,990	△54,415
有形固定資産の売却による収入	1,122	1,503
投資有価証券の取得による支出	△5,165	△608
投資有価証券の売却による収入	69	235
投資有価証券の償還による収入	7,000	2,002
関係会社株式の取得による支出	△7	△18
短期貸付けによる支出	△30	△92
短期貸付金の回収による収入	2,000	350
関係会社出資金の払込による支出	△139	△1,194
その他	△1,503	△2,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,120	△54,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,140	△945
長期借入れによる収入	136	18,000
長期借入金の返済による支出	△331	△327
自己株式の取得による支出	△3	△6,142
少数株主からの払込みによる収入	6	99
配当金の支払額	△2,060	△2,059
少数株主への配当金の支払額	△388	△496
その他	△402	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,183	7,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	△343
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,284	14,360
現金及び現金同等物の期首残高	129,736	134,964
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	1,167
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,165	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 134,964	※1 150,492

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項 ①連結子会社 53社 新規1社 除外2社 Toyo Glass Mold (Thailand) Co.,Ltd. は重要性が増加したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。なお、大東製罐㈱は本州製罐㈱と合併したことにより、また、四国製罐㈱は平成21年3月31日開催の同社臨時株主総会にて会社解散決議を行い、清算手続を開始したため、重要性が低下したことにより、連結の範囲から除外している。 なお、四国製罐㈱は平成21年10月9日付で清算終了している。 ②非連結子会社 11社 (2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は福岡パッキング㈱、Asia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd. 及び重慶聯合製罐有限公司である。 _____ (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記9社を含めた21社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。 Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. Toyo Glass Machinery Singapore (Pte) Ltd Well Pack Innovation Co.,Ltd. Malaysia Packaging Industry Berhad Toyo Pack International Co.,Ltd. Crown Seal Public Co.,Ltd. 東罐（広州）高科技容器有限公司 Next Can Innovation Co.,Ltd. なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	(1) 連結の範囲に関する事項 ①連結子会社 57社 新規8社 除外4社 福岡パッキング㈱は、経営に対する当社グループの関与を強めたことにより、新三協物流㈱ほか5社については、重要性が増加したことにより、また、東洋飲料（常熟）有限公司は新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。なお、㈱本間鉄工場は、平成22年9月28日付で清算終了したため、島田硝子㈱は、平成22年9月30日付で清算終了したため、また、Toyo Glass Machinery Singapore (Pte) Ltdは、平成23年3月28日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、清算終了までの損益計算書については連結している。なお、東洋電解㈱は、平成22年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除外している。 ②非連結子会社 8社 (2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社はAsia Packaging Industries (Vietnam)Co.,Ltd. 及び重慶聯合製罐有限公司である。なお、福岡パッキング㈱は、当連結会計年度より連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外している。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記8社を含めた23社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。 Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. Well Pack Innovation Co.,Ltd. Malaysia Packaging Industry Berhad Toyo Pack International Co.,Ltd. Crown Seal Public Co.,Ltd. 東罐（広州）高科技容器有限公司 Next Can Innovation Co.,Ltd. なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は6,459百万円である。 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 (在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更) 在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により換算していたが、当連結会計年度より、期中平均相場による換算方法に変更している。この変更は、為替相場の変動による影響を、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算に、より適切に反映させるために行ったものである。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。	_____ _____ _____ (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益が53百万円、経常利益が54百万円、税金等調整前当期純利益が1,278百万円それぞれ減少している。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、賃貸に供しているオフィスビルについて、従来、定率法により減価償却を行ってきたが、当連結会計年度より定額法に変更している。これは、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)の適用を契機に、賃貸不動産の収益管理方法を見直した結果、当該投下資本から得られる賃貸収入が每期、概ね一定額を期待できることから、当該固定資産に係る減価償却の方法も定額法を採用することにより、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものである。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。 (表示方法の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。 (追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当社は、リチウムイオン二次電池向けの外装材事業の強化を目的として、凸版印刷㈱と事業提携することで基本合意している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,174,718百万円 ※2. 非連結子会社及び関連会社にかかるもの 投資有価証券(株式) 2,664百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 2,465 ※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,308百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>152</td></tr> <tr><td>土地</td><td>85</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,546</td></tr> </table> 担保付債務 <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>878百万円</td></tr> <tr><td>流動負債のその他</td><td>97</td></tr> <tr><td>合計</td><td>975</td></tr> </table> 4. 偶発債務 下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。 従業員(住宅資金) 5,280百万円 東莞三谷閥門有限公司 835 (リース契約) 5. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形(輸出手形)割引高 <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>26</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>84</td></tr> <tr><td>輸出手形割引高</td><td>249</td></tr> </table> 6. 当社及び連結子会社10社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行22行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 41,870百万円 コミットメントの総額 借入実行残高 1 差引額 41,868	現金及び預金	1,308百万円	建物及び構築物	152	土地	85	合計	1,546	短期借入金	878百万円	流動負債のその他	97	合計	975	項目	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	26	受取手形割引高	84	輸出手形割引高	249	※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,192,944百万円 ※2. 非連結子会社及び関連会社にかかるもの 投資有価証券(株式) 344百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 3,576 ※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>399</td></tr> <tr><td>合計</td><td>453</td></tr> </table> 担保付債務 <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>24</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36</td></tr> </table> 4. 偶発債務 下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。 従業員(住宅資金) 4,490百万円 東莞三谷閥門有限公司 693 (リース契約) 5. 受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高 <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>239</td></tr> <tr><td>輸出手形割引高</td><td>191</td></tr> </table> 6. 当社及び連結子会社8社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 38,682百万円 コミットメントの総額 借入実行残高 21 差引額 38,660	建物及び構築物	53百万円	土地	399	合計	453	短期借入金	12百万円	長期借入金	24	合計	36	項目	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	239	輸出手形割引高	191
現金及び預金	1,308百万円																																								
建物及び構築物	152																																								
土地	85																																								
合計	1,546																																								
短期借入金	878百万円																																								
流動負債のその他	97																																								
合計	975																																								
項目	金額(百万円)																																								
受取手形裏書譲渡高	26																																								
受取手形割引高	84																																								
輸出手形割引高	249																																								
建物及び構築物	53百万円																																								
土地	399																																								
合計	453																																								
短期借入金	12百万円																																								
長期借入金	24																																								
合計	36																																								
項目	金額(百万円)																																								
受取手形裏書譲渡高	239																																								
輸出手形割引高	191																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																														
※ 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 発送費 10,723百万円 給料手当 23,370 研究開発費 13,738	※ 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 発送費 6,526百万円 給料手当 24,501 研究開発費 13,168																														
※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,818百万円	※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,924百万円																														
※ 3. 当社及び国内連結子会社 4 社並びに在外子会社 1 社 における土地等の売却によるものである。	※ 4. 東日本大震災に伴い発生したものであり、その内訳 は以下のとおりである。 棚卸資産関係 4,516百万円 固定資産関係 2,613 その他 1,171 合計 8,301																														
	※ 5. 東日本大震災に伴い、今後発生が見込まれる費用及 び損失について、合理的に見積もった金額を計上し たものであり、その内訳は以下のとおりである。 災害修繕引当金繰入額 4,613百万円 その他 127 合計 4,741																														
※ 6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上した。	※ 6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上した。																														
(百万円)	(百万円)																														
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損額</th><th>回収可能価額</th></tr><tr><td>東洋ガラス(株)川崎工場他 (川崎市川崎区他)</td><td>ガラスびん製造設備他</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地</td><td>245</td><td>正味売却価額及び使用価値</td></tr><tr><td>日本トーカンパッケージ(株)愛知工場 (愛知県安城市)</td><td>段ボール製品製造設備</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td><td>288</td><td>使用価値</td></tr><tr><td>株本間鉄工場 (北海道亀田郡)</td><td>機械製造設備</td><td>その他</td><td>3</td><td>使用価値</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	東洋ガラス(株)川崎工場他 (川崎市川崎区他)	ガラスびん製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	245	正味売却価額及び使用価値	日本トーカンパッケージ(株)愛知工場 (愛知県安城市)	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	288	使用価値	株本間鉄工場 (北海道亀田郡)	機械製造設備	その他	3	使用価値	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損額</th><th>回収可能価額</th></tr><tr><td>ベトリファインテクノロジー(株) (川崎市川崎区)</td><td>ペットボトル用再生樹脂製造設備他</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td><td>772</td><td>使用価値</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	ベトリファインテクノロジー(株) (川崎市川崎区)	ペットボトル用再生樹脂製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	772	使用価値
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額																											
東洋ガラス(株)川崎工場他 (川崎市川崎区他)	ガラスびん製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	245	正味売却価額及び使用価値																											
日本トーカンパッケージ(株)愛知工場 (愛知県安城市)	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	288	使用価値																											
株本間鉄工場 (北海道亀田郡)	機械製造設備	その他	3	使用価値																											
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額																											
ベトリファインテクノロジー(株) (川崎市川崎区)	ペットボトル用再生樹脂製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	772	使用価値																											
当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。 当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループ及び地価の下落等により資産価額が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力及び資産価額の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（537百万円）として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。	当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。 当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（772百万円）として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)						当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				
(百万円)						(百万円)				
場所	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	その他	総合計	場所	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	総合計
東洋ガラス㈱ 川崎工場他	121	103	19	－	245	ペトリファインテ クノロジー㈱	149	610	12	772
日本トーカン パッケージ㈱ 愛知工場	131	154	－	2	288					
㈱本間鉄工場	－	－	－	3	3					
合計	253	257	19	5	537					
なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5％で割り引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。 ※7. 金属缶事業の再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものである。						なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5％で割り引いて算定している。 ※7. ガラスびん事業等の再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものである。				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	13,168 百万円
少数株主に係る包括利益	2,464
計	15,633

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,702 百万円
繰延ヘッジ損益	△122
為替換算調整勘定	765
持分法適用会社に対する持分相当額	△15
計	5,330

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	216,592	—	—	216,592
自己株式				
普通株式(注)	10,701	1	—	10,703

(注)増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,029	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,029	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,029	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	216,592	—	—	216,592
自己株式				
普通株式（注）	10,703	4,200	—	14,904

（注）増加数の内訳は次のとおりである。

会社法第797条第1項に基づく買取り

4,196 千株

单元未満株式の買取り

3 千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,029	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,029	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,008	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>135,479百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td><td>△515</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>134,964</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	135,479百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△515	現金及び現金同等物	134,964	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>152,762百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td><td>△2,270</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>150,492</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	152,762百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,270	現金及び現金同等物	150,492
現金及び預金勘定	135,479百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△515												
現金及び現金同等物	134,964												
現金及び預金勘定	152,762百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,270												
現金及び現金同等物	150,492												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	包装容器 関連事業 (百万円)	鋼板関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	604,374	48,574	37,403	690,353	—	690,353
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	672	41,099	5,178	46,949	△46,949	—
計	605,046	89,674	42,582	737,303	△46,949	690,353
営業費用	592,292	88,316	40,263	720,872	△46,864	674,007
営業利益	12,754	1,357	2,318	16,430	△85	16,345
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	730,615	92,937	50,400	873,953	△17,160	856,793
減価償却費	35,455	3,769	3,139	42,363	△2	42,361
減損損失	537	—	—	537	—	537
資本的支出	59,965	2,256	1,576	63,798	—	63,798

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1)包装容器関連事業・・・空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等

(2)鋼板関連事業・・・鋼板、鋼板加工製品等

(3)その他事業・・・塗薬、顔料、磁気ディスク用基板、機械器具、石油製品等

3. 営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 資産は全て、各セグメントに配賦している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	665,298	24,785	269	690,353	—	690,353
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,598	2,239	0	9,838	△9,838	—
計	672,897	27,025	269	700,192	△9,838	690,353
営業費用	655,672	27,848	264	683,785	△9,778	674,007
営業利益又は営業損失（△）	17,224	△823	4	16,406	△60	16,345
II 資産	846,080	50,694	209	896,984	△40,190	856,793

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、マレーシア、中国

(2)その他・・・米国

3. 営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 資産は全て、各セグメントに配賦している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	40,265	7,341	47,606
II 連結売上高（百万円）			690,353
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.8	1.1	6.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ・・・タイ、中国、シンガポール

その他の地域 ・・・米国、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「包装容器関連事業」は、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売及び充填品の受託製造販売を行っている。「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	604,374	45,975	26,238	676,588	13,765	690,353	—	690,353
セグメント間の 内部売上高又は振替高	672	42,891	18	43,583	5,257	48,840	△48,840	—
計	605,046	88,867	26,257	720,171	19,022	739,193	△48,840	690,353
セグメント利益	12,752	1,230	1,959	15,942	508	16,451	△106	16,345
セグメント資産	730,619	92,429	32,910	855,959	18,328	874,287	△17,494	856,793
その他の項目								
減価償却費	35,455	3,737	2,655	41,847	522	42,370	△8	42,361
持分法適用会社への 投資額	2,549	—	—	2,549	—	2,549	—	2,549
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	59,965	2,203	1,465	63,634	164	63,798	—	63,798

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	606,167	56,257	28,608	691,034	15,468	706,502	—	706,502
セグメント間の 内部売上高又は振替高	519	43,846	19	44,385	5,713	50,099	△50,099	—
計	606,687	100,103	28,628	735,419	21,182	756,602	△50,099	706,502
セグメント利益	16,345	3,831	3,542	23,719	1,122	24,841	128	24,970
セグメント資産	730,293	95,602	34,539	860,435	18,266	878,701	△14,743	863,957
その他の項目								
減価償却費	39,131	3,671	2,552	45,355	505	45,861	△6	45,854
持分法適用会社への 投資額	1,497	—	—	1,497	—	1,497	—	1,497
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	51,198	2,932	1,452	55,584	361	55,945	—	55,945

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでいる。

2. セグメント利益、セグメント資産及び減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去等が含まれている。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
645,085	52,421	8,995	706,502

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、シンガポール、中国

その他・・・米国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
255,791	30,393	1	286,186

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	772	—	—	—	—	772

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,769円55銭	1株当たり純資産額	2,739円70銭
1株当たり当期純利益金額	40円40銭	1株当たり当期純損失金額	21円46銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	8,318	△4,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	8,318	△4,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,889	204,266

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,367	77,273
受取手形	10,477	8,227
電子記録債権	—	9,754
売掛金	※2 92,130	※2 83,226
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	25,513	22,050
仕掛品	1,419	1,225
原材料及び貯蔵品	7,932	7,376
前渡金	175	26
繰延税金資産	6,178	5,947
短期貸付金	※2 21,813	※2 18,527
未収入金	2,892	2,837
その他	460	487
貸倒引当金	△2,138	△1,153
流動資産合計	236,224	237,810
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,820	28,257
構築物（純額）	1,221	1,342
機械及び装置（純額）	15,956	18,170
車両運搬具（純額）	83	120
工具、器具及び備品（純額）	2,982	2,646
土地	28,353	28,812
リース資産（純額）	279	188
建設仮勘定	12,839	22,325
有形固定資産合計	※1 91,537	※1 101,863
無形固定資産		
借地権	17	17
ソフトウェア	1,042	230
利用権	7	5
その他	1	1
無形固定資産合計	1,068	254

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	73,716	64,672
関係会社株式	25,989	25,789
出資金	3	3
関係会社出資金	5,790	8,592
長期貸付金	183	181
従業員長期貸付金	12	7
関係会社長期貸付金	19,884	17,038
破産更生債権等	917	477
長期前払費用	599	477
繰延税金資産	14,972	13,229
その他	2,015	1,904
貸倒引当金	△1,957	△1,911
投資その他の資産合計	142,127	130,463
固定資産合計	234,733	232,582
資産合計	470,957	470,392
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 37,354	※2 35,027
リース債務	135	129
未払金	8,843	10,326
未払費用	14,147	13,528
未払法人税等	141	50
前受金	306	44
預り金	2,779	1,478
役員賞与引当金	56	56
災害損失引当金	—	3,427
事業構造改善引当金	—	658
関係会社整理損失引当金	495	—
その他	835	1,503
流動負債合計	※2 65,094	※2 66,231
固定負債		
長期借入金	—	18,000
リース債務	158	68
退職給付引当金	18,304	17,383
P C B 対策引当金	175	211
事業構造改善引当金	1,472	—
アスベスト対策引当金	—	155
資産除去債務	—	622
その他	2,817	2,313
固定負債合計	22,928	38,755
負債合計	88,023	104,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金		
資本準備金	349	349
資本剰余金合計	349	349
利益剰余金		
利益準備金	2,773	2,773
その他利益剰余金		
貸倒準備金	5,800	5,800
棚卸資産調整準備金	5,600	5,600
特別償却積立金	33,500	33,500
特別償却準備金	108	92
固定資産圧縮積立金	4,916	4,960
別途積立金	315,541	315,541
繰越利益剰余金	4,441	△2,488
利益剰余金合計	372,680	365,778
自己株式	△19,520	△25,662
株主資本合計	364,603	351,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,960	14,806
繰延ヘッジ損益	△629	△960
評価・換算差額等合計	18,331	13,846
純資産合計	382,934	365,406
負債純資産合計	470,957	470,392

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	328,258	323,874
売上原価	※3 285,071	※3 281,672
売上総利益	43,187	42,202
販売費及び一般管理費	※1.2.3 39,551	※1.2.3 37,285
営業利益	3,636	4,916
営業外収益		
受取利息	1,136	984
受取配当金	※3 2,564	※3 2,916
受取賃貸料	※3 2,767	※3 2,584
その他	2,245	3,207
営業外収益合計	8,714	9,692
営業外費用		
固定資産賃貸費用	883	1,450
固定資産除却損	636	472
固定資産評価損	499	—
為替差損	—	715
その他	1,347	1,159
営業外費用合計	3,366	3,797
経常利益	8,983	10,811
特別利益		
固定資産売却益	301	—
関係会社株式売却益	370	—
抱合せ株式消滅差益	—	2,197
特別利益合計	671	2,197
特別損失		
災害による損失	—	※4 6,137
災害損失引当金繰入額	—	※5 3,427
関係会社貸倒引当金繰入額	968	503
関係会社株式評価損	1,603	1,094
関係会社支援損	—	782
事業構造改善引当金繰入額	※6 262	—
関係会社整理損失引当金繰入額	495	—
アスベスト対策引当金繰入額	—	155
地中障害物撤去費用	147	—
土壌改良費用	488	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	612
特別損失合計	3,964	12,712
税引前当期純利益	5,690	296
法人税、住民税及び事業税	△0	△1
法人税等調整額	2,124	5,140
法人税等合計	2,123	5,139
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,567	△4,842

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,094	11,094
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,094	11,094
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	349	349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	349	349
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,773	2,773
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	2,046	—
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	△2,046	—
当期変動額合計	△2,046	—
当期末残高	—	—
貸倒準備金		
前期末残高	5,800	5,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,800	5,800
棚卸資産調整準備金		
前期末残高	5,600	5,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,600	5,600
特別償却積立金		
前期末残高	33,500	33,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,500	33,500
特別償却準備金		
前期末残高	91	108
当期変動額		
特別償却準備金の積立	57	11
特別償却準備金の取崩	△41	△27
当期変動額合計	16	△15
当期末残高	108	92

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,796	4,916
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	137	48
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△4
当期変動額合計	119	44
当期末残高	4,916	4,960
別途積立金		
前期末残高	315,541	315,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,541	315,541
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,022	4,441
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	2,046	—
特別償却準備金の積立	△57	△11
特別償却準備金の取崩	41	27
固定資産圧縮積立金の積立	△137	△48
固定資産圧縮積立金の取崩	18	4
剰余金の配当	△2,058	△2,058
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,567	△4,842
当期変動額合計	3,418	△6,929
当期末残高	4,441	△2,488
利益剰余金合計		
前期末残高	371,171	372,680
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,058	△2,058
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,567	△4,842
当期変動額合計	1,508	△6,901
当期末残高	372,680	365,778
自己株式		
前期末残高	△19,517	△19,520
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△6,142
当期変動額合計	△3	△6,142
当期末残高	△19,520	△25,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	363,098	364,603
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,058
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,567	△4,842
自己株式の取得	△3	△6,142
当期変動額合計	1,505	△13,043
当期末残高	364,603	351,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,119	18,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,841	△4,154
当期変動額合計	3,841	△4,154
当期末残高	18,960	14,806
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△503	△629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△126	△330
当期変動額合計	△126	△330
当期末残高	△629	△960
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,615	18,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,715	△4,484
当期変動額合計	3,715	△4,484
当期末残高	18,331	13,846
純資産合計		
前期末残高	377,714	382,934
当期変動額		
剰余金の配当	△2,058	△2,058
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,567	△4,842
自己株式の取得	△3	△6,142
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,715	△4,484
当期変動額合計	5,220	△17,528
当期末残高	382,934	365,406

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,539百万円である。 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。	_____ _____ (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、経常利益が1百万円、税引前当期純利益が614百万円それぞれ減少している。 (有形固定資産の減価償却方法の変更) 賃貸に供しているオフィスビルについて、従来、定率法により減価償却を行ってきたが、当事業年度より定額法に変更している。これは、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)の適用を契機に、賃貸不動産の収益管理方法を見直した結果、当該投下資本から得られる賃貸収入が每期、概ね一定額を期待できることから、当該固定資産に係る減価償却の方法も定額法を採用することにより、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものである。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

(6) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当社は、リチウムイオン二次電池向けの外装材事業の強化を目的として、凸版印刷㈱と事業提携することで基本合意している。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 609,098百万円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 616,069百万円
※2. 関係会社に対する資産・負債	※2. 関係会社に対する資産・負債
売掛金 7,179百万円	売掛金 8,003百万円
短期貸付金 21,813	短期貸付金 18,527
買掛金 9,517	買掛金 9,464
未払金ほか 7,635	未払金ほか 5,445
3. 偶発債務	3. 偶発債務
下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。	下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。
従業員（住宅資金） 3,081百万円	従業員（住宅資金） 2,515百万円
東莞三谷閥門有限公司 835	東莞三谷閥門有限公司 693
（リース契約）	（リース契約）
東洋メビウス㈱ 1,806	東洋メビウス㈱ 1,686
（リース契約）	（リース契約）
ペトリファインテクノ 45	ペトリファインテクノ 43
ジー㈱（仕入債務）	ジー㈱（仕入債務）
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額 30,000百万円	貸出コミットメントの総額 30,000百万円
借入実行残高 —	借入実行残高 —
差引額 30,000	差引額 30,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 発送費 9,914百万円 給料手当 7,421 退職給付費用 1,649 研究開発費 9,885 減価償却費 1,181 情報システム費用 2,901 販売費に属する費用のおおよそ 42% その割合 一般管理費に属する費用のおおよそ 58% およその割合 ※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 9,885百万円 ※3. 関係会社に対する事項 売上原価、販売費及び一般管理費 83,944百万円 受取配当金 1,308 受取賃貸料 1,285 なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益総額の100分の10を超えており、その金額は1,165百万円である。 	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 発送費 9,689百万円 給料手当 7,462 退職給付費用 1,261 研究開発費 8,991 減価償却費 1,273 情報システム費用 2,319 販売費に属する費用のおおよそ 43% その割合 一般管理費に属する費用のおおよそ 57% およその割合 ※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 8,991百万円 ※3. 関係会社に対する事項 売上原価、販売費及び一般管理費 84,209百万円 受取配当金 1,413 受取賃貸料 1,244 ※4. 東日本大震災に伴い発生したものであり、その内訳は以下のとおりである。 棚卸資産関係 3,225 百万円 固定資産関係 2,407 その他 505 合計 6,137 ※5. 東日本大震災に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものであり、その内訳は以下のとおりである。 災害修繕引当金繰入額 3,427 百万円 ※6. 金属缶事業の再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものである。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	10,701	1	—	10,703

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	10,703	4,200	—	14,904

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

会社法第797条第1項に基づく買取り

4,196千株

単元未満株式の買取り

3千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はない。

6. その他

(1) 役員の異動

新任取締役候補

(現職)

小林秀明

顧問

※小林秀明氏は社外取締役候補者であります。

(異動予定日：平成23年6月24日付)

(2) 補足情報

所在地別セグメント

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	672,826	33,267	408	706,502	—	706,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,279	2,977	4	6,261	△6,261	—
計	676,106	36,244	413	712,764	△6,261	706,502
営業費用	652,356	35,481	395	688,233	△6,700	681,532
営業利益	23,749	763	17	24,530	439	24,970
II 資産	855,824	52,261	261	908,347	△44,390	863,957

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、マレーシア、中国

(2) その他・・・米国

3. 営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 資産は全て、各セグメントに配賦している。